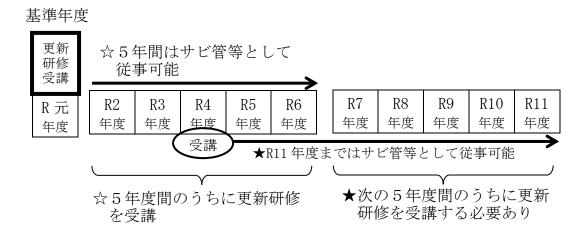
サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者更新研修について

更新研修の受講

- ◎受講者の要件(以下ア又はイのいずれかに該当する者が対象となります。)
- ア 令和元年度~2年度にサービス管理責任者等更新研修を修了後、サービス管理責任者、児童 発達支援管理責任者、管理者または相談支援専門員として現に従事している者
- イ 令和元年度~2年度にサービス管理責任者等更新研修を修了後、本研修の受講開 始日前5年間においてアの業務に通算して2年以上従事していた者 ※原則、兵庫県内に所在を有する事業所に従事する者とします。
 - ※基礎研修のみ修了の方は本研修の受講対象ではありません。

〔令和元年度に1回目の更新研修を受講した場合の例〕



※5年度間のうちに更新研修が受講できなかった方は、サービス管理責任者等として 従事するためには、平成31年4月に新しく創設されたサービス管理責任者等実践研修 を受講する必要があります(基礎研修の受講は不要です。)。

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者 更新研修のQ&A

(更新研修について)

質問	回 答
①サービス管理責任者や児童発	・「更新研修」を5年ごとに受講することが必
達支援管理責任者も、定期的に研	要。平成30年度までに分野別研修を受講した
修を受講する必要があると聞い	方は、令和元年度から令和5年度までの5年
たが、いつ、どの様な研修を受講	間のうちに受講する必要がある。令和元年度
すればいいのか。	に更新研修を受講した方は、令和6年度まで
	に再び更新研修を受講する必要がある。令和
	元年度以降に基礎研修を修了した方は、2年
	以上のOJTを経て実践研修の修了後、5年
	の期間ごとに更新研修を受講する必要があ
	る。
②定められた5年間のうちに更	・定められた期間内に更新研修を受講できな
新研修を受講できなかった場合	かった場合、サービス管理責任者等として従
は、基礎研修から受講する必要が	事するためには実践研修を受講する必要があ
あるのか。	る(基礎研修の受講は不要)。
③更新研修の受講対象者の実務	・サービス管理責任者(及び児童発達支援管
要件は、サービス管理責任者(及	理責任者)のほか、管理者又は相談支援専門
び児童発達支援管理責任者)の	員として従事した期間が、実務経験として認
業務のほか、どの様なものがある	められる。
のか。	26 th - 6 1 1 1 18 6 2 6 1 1 2 7 11 1 1 6 1 1
④更新研修の受講対象者として	・常勤でなければならないとの要件はない。
サービス管理責任者等の実務要	ただし、受講開始前5年間において通算して
件があるが、常勤専従者でなけれ	2年以上従事とは、「2年以上であり、かつ実
ば認められないのか。	際に業務に従事した日数が 360 日以上である
	こと」が必要である。
⑤ 5 年間のうちに更新研修を受	・定められた期間内に更新研修を受講できなり、また大が水やて宝珠研修を受講する場合に
講できず、改めて実践研修を受講	かった方が改めて実践研修を受講する場合に
し直す場合も、受講前5年間に2	は、実務要件の適用はない。
年以上実務経験が なければなら	
ないのか。	

(申し込みについて)

質問	回 答
①申し込めば必ず受講できるの	・定員が超過した場合、受講決定者の選考を
か。	行うため、申し込めば必ず受講できるもので
	はないことをご理解いただきたい。
②兵庫県外に所在を有する事業	・近年、本県では定員以上の申込があること
所からも申し込めるか。	から、兵庫県内に所在する事業所を優先して
	受講していただいている。(近年は、他府県に
	所在する事業所に勤務予定の方を受講決定し
	た例は無し。)
③受講決定後に退職等により申	・所属が変わっても受講決定は有効だが、受
込時の所属先が変わったが、研修	講の継続にあたっては、トラブルのないよう
受講は可能か。	に申込時の事業所と受講者及び新所属の事業
	所とで協議をすること。また、受講許可届の
	提出が必要な為、その旨を当財団まで連絡す
	る事。
④研修修了証書の発行を受けた	・名字が変更となっても、発行済の研修修了
後に名字が変更となった場合の	証書は有効のため、再発行等の対応は行わな
対応は。	い。
⑤受講決定後、研修修了までに姓	・原則として、申込書に記載した姓名で名簿・
名を変更した場合の対応は。	修了証書を作成する。
⑥同一事業所から複数名申し込	・受講対象者が複数いる場合は対象者全員の
めるか	申込みが可能だが必ず優先順位を記入。なお、
	受講決定後の受講者の変更は認めない。
⑦同一法人から複数名申し込む	・可能だが、必ず法人内で障害福祉サービス
ことは可能か	を実施・または予定している事業所から申し
	込むこと。
⑧申し込む事業所と受講者の勤	・同じ法人、会社であれば可能。
務する事業所が異なっていても	
申し込めるか	